

# 平成16年12月期 中間決算短信(非連結)

平成16年 8月10日

上場会社名 初穂商事  
 コード番号 7425  
 (URL http://www.hatsuho.co.jp)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 愛知県  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 高野 温志

氏名 斎藤 悟

TEL (052) 222-1066

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

## 1. 16年6月中間期の業績 (平成16年1月1日 ~ 平成16年6月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	7,507	17.8	182	224.8	202	168.4
15年6月中間期	6,374	3.2	56	-	75	169.1
15年12月期	13,496	-	213	-	253	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
16年6月中間期	102	439.4	23.83	-
15年6月中間期	19	23.3	4.41	-
15年12月期	106	-	23.33	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年6月中間期 - 百万円 15年6月中間期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 16年6月中間期 4,308,062株 15年6月中間期 4,312,748株  
 15年12月期 4,311,271株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注) 16年6月中間期 中間配当金の内訳	
	円銭	円銭	記念配当	円 - 銭
16年6月中間期	-	-	特別配当	円 - 銭
15年6月中間期	-	-		
15年12月期	-	10.00		

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
16年6月中間期	10,548	4,656	44.1	1,080.91
15年6月中間期	9,540	4,486	47.0	1,040.59
15年12月期	10,695	4,591	42.9	1,064.24

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 4,350,828株 15年6月中間期 4,350,828株  
 15年12月期 4,350,828株  
 2. 期末自己株式数 16年6月中間期 43,280株 15年6月中間期 39,480株  
 15年12月期 41,880株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	298	94	76	784
15年6月中間期	148	51	115	671
15年12月期	443	99	77	1,253

## 2. 16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円銭
通期	百万円 15,300	百万円 366	百万円 181	円銭 10.00	円銭 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円02銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があり得ることをご承知おき願います

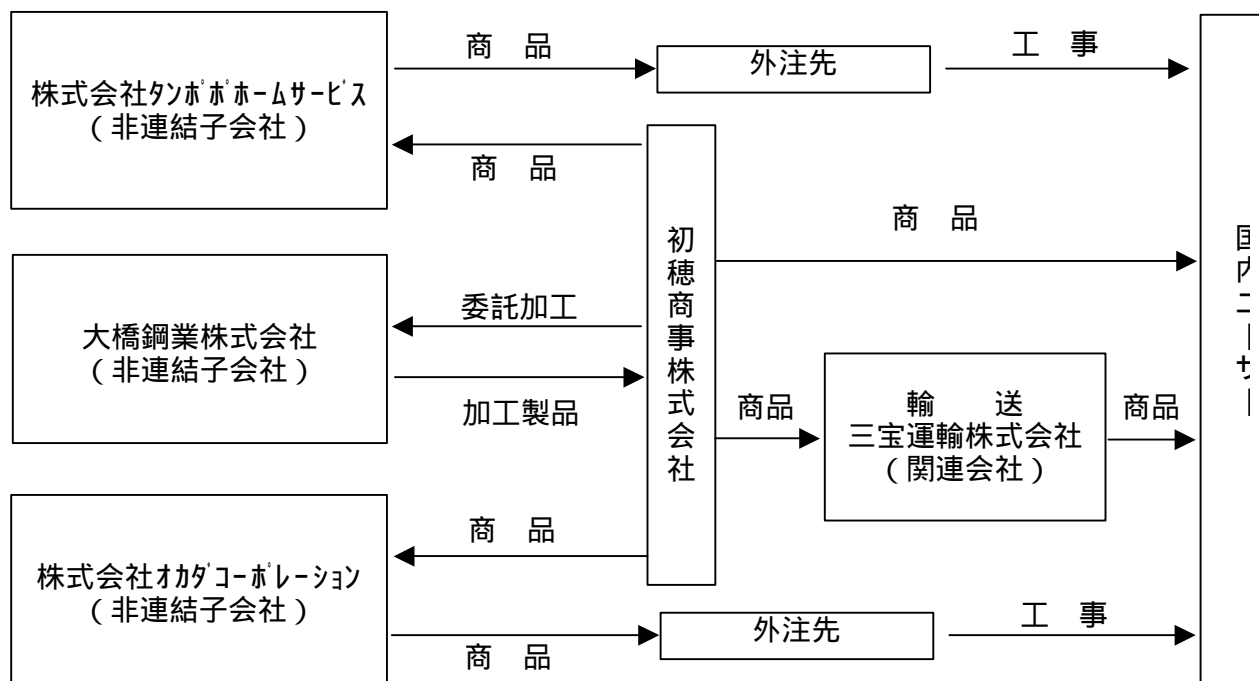
## 1. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社3社、関連会社1社により構成されており事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、外壁材の販売及び取付け施工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

区 分	取 扱 商 品	会 社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タノボホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
外壁材の販売及び取付け施工	ALC取付け施工	株式会社オカダコーポレーション
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かが問われている中で、建設資材を通し「快適な暮らしへの希求」を企業理念に、社会への貢献を着実に果たしていきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を目標としております。

株主資本当期純利益率：5%

売上高経常利益率：3%

目標とする経営指標につきましては、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当である株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率（ROS）を目標としております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

近年、流通において物的流通の効率化を目指す「ロジスティックス」という考え方が強く求められてきています。こうした概念の基本となる「在庫の削減」や「リードタイム」の短縮こそ、当社が創業以来、着実に築き上げてきた「needs to needs」「just in time 納品」という配送サービスの根幹をなす大切な原点に他なりません。

特に、建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量だけ」「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、当社商品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。

つまり、当社の配送サービスをご利用いただくことにより、顧客の皆様は施工や二次加工の過程において、最終的なコストダウンを実現することができます。

このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

現在、商品の供給先である取引先は、約3,000社を数えますが、今後、営業所の多店舗展開を積極的に進め、市場拡大を目指して行きます。また、現在、10,000点にも及ぶ多彩な商品群を取り扱っておりますが、現状の品揃えに決して満足することなく、商品需要動向などの情報収集を積極的に心掛け、新たな商品開発などに力を注いでまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、企業経営の最重要課題のひとつとして考えております。

当社は、経営環境の変化に迅速・柔軟に対応し、スピーディーな経営の意思決定と執行を行うため、取締役と執行役員から構成される経営会議を月1回開催し、取締役による経営会議を週1回程度行っております。開催に当たりましては、常勤監査役が毎回出席しております。また、取締役会は3ヶ月に1回、監査役全員が出席し、開催しております。

当社は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名が執務をしております。常勤監査役は、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。なお、社外監査役2名と当社の間には人的関係、資本関係等はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の好調を背景に企業業績が改善し、民間設備投資マインドの好転、個人消費の持ち直しなど、景気は明るさを取り戻しつつあります。また、海外におきましても、中国をはじめとするアジア経済の成長とアメリカの底固い景気回復により、総じて堅調に推移してまいりました。

建設業界におきましては、デジタル関連を中心とする工場や商業施設などの投資が増加したものの、公共投資の減少が続きました。しかしながら、世界的な鋼材価格の高値を反映し、国内の建設用鋼材価格が上昇しました。建設需要が低迷する中での価格上昇のため、完全に販売価格に転嫁するには至らず、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は環境の変化に対処するため、いち早く手を打ち、契約価格の見直し、経費の削減などあらゆる手段を積極的に講じ、利益確保に鋭意努力してまいりました。

この結果、当中間期における業績は、売上高75億7百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益1億82百万円(前年同期比224.8%増)、経常利益2億2百万円(前年同期比168.4%増)、中間純利益1億2百万円(前年同期比439.4%増)となりました。

品目別売上高におきましては、次のとおりであります。

軽量鋼製下地材・不燃材は、工場・商業施設建設などの増加や原材料価格が業界の予想を大幅に超えた高騰が続き、販売価格が上昇したことにより49億74百万円(前年同期比19.5%増)となりました。建築金物・エクステリアは、減少を続けてきた新設住宅着工もようやく底を打ち、前年を上回ったことや、販売価格の上昇などにより、10億85百万円(前年同期比13.9%増)となり、鉄線・溶接金網につきましては、中国など海外需要の拡大で販売価格が上昇したことにより、5億3百万円(前年同期比28.7%増)となりました。また、ALC金具副資材は、新規商品の販売増や販売価格の上昇などにより、4億3百万円(前年同期比44.6%増)となり、カラー鉄板につきましては、減少を続けた非住宅着工がようやく底を打ち、前年を僅かに上回ったものの、仕入価格の高騰を販売価格への転嫁がスムーズにできなかったことなどにより、3億18百万円(前年同期比3.7%減)となりました。窯業建材金具副資材につきましては、市場規模が縮小したことにより、2億22百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動により 298 百万円減少し、投資活動により 94 百万円減少、財務活動により 76 百万円減少しました。その結果、当中間会計期間末には 784 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動による資金の減少額は 298 百万円（前年同期比 150 百万円の減少）となりました。これは、主に仕入債務の支払額の増加 264 百万円、棚卸資産の増加 172 百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動により使用された資金は 94 百万円（前年同期比 43 百万円の増加）となりました。これは、主に基幹システムの見直しに伴うソフトウェアの取得による支出 44 百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動により使用された資金は 76 百万円（前年同期比 38 百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済 32 百万円及び配当金の支払による支出 42 百万円が行われた結果によるものであります。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気はバブル崩壊後の長い停滞から脱し、アメリカや中国経済の先行きに懸念は残るものの、設備投資と個人消費を柱とする内需主導の回復の好循環が生まれつつあります。建設業界におきましては、新設住宅着工の伸びは期待できないものの、デジタル関連を中心に工場建設の大幅な回復が見込まれるなど全体として 2 年連続で増加することが期待され、建築用鋼材需要も増加するものと思われれます。又、老朽化した建物の建て替えなどの需要も期待されます。このような中で、今まで凍結しておりました営業所出店の再開、住宅建材分野への販売強化など積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減に全社一丸となって取り組み、業績の向上を目指す所存でございます。

平成 16 年 12 月期の業績予想といたしましては、売上高で 153 億円、経常利益 3 億 66 百万円、当期純利益 1 億 81 百万円を見込んでおります。

#### 4. 財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部							
科目	期別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
		(平成16年6月30日現在)		(平成15年6月30日現在)		(平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動資産		< 6,684,391 >	63.4	< 5,746,302 >	60.2	< 6,907,253 >	64.6
現金預金		824,312		711,910		1,293,573	
受取手形		3,073,231		2,701,088		3,089,168	
売掛金		1,974,716		1,659,823		1,928,066	
商品		735,074		598,487		562,424	
貯蔵品		3,627		4,357		3,995	
前払費用		39,431		28,051		18,928	
繰延税金資産		57,199		48,392		23,816	
その他流動資産		28,791		36,490		42,469	
貸倒引当金		51,993		42,300		55,189	
固定資産		< 3,863,778 >	36.6	< 3,794,043 >	39.8	< 3,788,637 >	35.4
<有形固定資産>		< 3,128,267 >	29.6	< 3,157,926 >	33.1	< 3,124,849 >	29.2
建物		483,821		520,522		500,599	
構築物		17,117		18,932		17,964	
機械装置		74,723		63,176		68,593	
車輛運搬具		44,037		46,061		43,525	
工具器具備品		15,876		5,388		4,409	
土地		2,472,242		2,486,330		2,472,242	
建設仮勘定		20,447		17,514		17,514	
<無形固定資産>		< 80,385 >	0.8	< 20,058 >	0.2	< 36,317 >	0.3
電話加入権		7,509		7,509		7,509	
その他無形固定資産		72,875		12,548		28,807	
<投資その他の資産>		< 655,125 >	6.2	< 616,059 >	6.5	< 627,470 >	5.9
投資有価証券		143,450		91,680		120,433	
関係会社株式		52,740		56,740		56,740	
出資金		21,940		21,940		21,940	
差入保証金		261,132		246,663		251,578	
長期前払費用		1,061		3,205		2,254	
保険積立金		107,172		103,725		110,009	
繰延税金資産		23,567		50,984		35,311	
その他投資		283,591		388,030		319,942	
貸倒引当金		239,531		346,911		290,738	
資産合計		10,548,169	100.0	9,540,345	100.0	10,695,890	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

負債の部						
科目	期中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前期中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	< 5,535,982 >	52.5	< 4,509,022 >	47.3	< 5,521,955 >	51.6
支払手形	3,042,005		2,500,870		3,412,970	
買掛金	1,443,440		1,223,276		1,337,287	
短期借入金	420,000		440,000		420,000	
1年以内返済長期借入金	251,950		43,487		60,050	
未払金	88,383		82,215		92,561	
未払法人税等	128,229		61,774		108,435	
未払消費税等	8,544		9,966		11,896	
未払費用	95,853		93,806		24,019	
賞与引当金	31,158		32,218		23,900	
その他流動負債	26,416		21,407		30,834	
固定負債	< 356,127 >	3.4	< 544,983 >	5.7	< 582,417 >	5.5
社債	300,000		300,000		300,000	
長期借入金	39,500		221,700		264,100	
退職給付引当金	12,863		19,707		13,241	
その他固定負債	3,764		3,576		5,076	
負債合計	5,892,109	55.9	5,054,006	53.0	6,104,372	57.1
資本の部						
資本金	885,134	8.4	885,134	9.3	885,134	8.3
資本剰余金						
資本準備金	1,316,079		1,316,079		1,316,079	
資本剰余金合計	1,316,079	12.5	1,316,079	13.8	1,316,079	12.3
利益剰余金						
利益準備金	125,500		125,500		125,500	
任意積立金						
特別償却準備金	746		927		927	
別途積立金	2,053,500		2,053,500		2,053,500	
任意積立金合計	2,054,246		2,054,427		2,054,427	
中間(当期)未処分利益	263,681		122,376		209,723	
利益剰余金合計	2,443,427	23.1	2,302,304	24.1	2,389,651	22.3
その他有価証券評価差額金	28,152	0.3	1,776	—	16,866	0.2
自己株式	16,734	0.2	15,402	0.2	16,214	0.2
資本合計	4,656,059	44.1	4,486,339	47.0	4,591,517	42.9
負債・資本合計	10,548,169	100.0	9,540,345	100.0	10,695,890	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ( 2 ) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
		〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕		〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕		〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		7,507,197	100.0	6,374,285	100.0	13,496,086	100.0
売上原価		6,170,349	82.2	5,201,156	81.6	11,044,564	81.8
売上総利益		1,336,847	17.8	1,173,128	18.4	2,451,521	18.2
販売費及び一般管理費		1,154,534	15.4	1,116,999	17.5	2,238,024	16.6
営業利益		182,313	2.4	56,128	0.9	213,497	1.6
営業外収益		25,414	0.3	24,969	0.4	51,698	0.4
営業外費用		5,257	0.1	5,668	0.1	11,747	0.1
経常利益		202,470	2.7	75,429	1.2	253,448	1.9
特別利益		51	0.0	660	0.0	1,437	0.0
特別損失		374	0.0	33,366	0.5	40,317	0.3
税引前中間(当期)純利益		202,147	2.7	42,723	0.7	214,568	1.6
法人税、住民税及び事業税		128,092	1.7	61,691	1.0	118,649	0.9
法人税等調整額		28,592	0.4	37,998	0.6	10,458	0.1
中間(当期)純利益		102,646	1.4	19,031	0.3	106,378	0.8
前期繰越利益		161,035		103,345		103,345	
中間(当期)未処分利益		263,681		122,376		209,723	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
		金額	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		202,147	42,723	214,568
減価償却費		36,994	37,858	78,261
賞与引当金の増減額 (減少)		7,200	5,318	3,000
貸倒引当金の増減額 (減少)		54,402	22,127	21,157
受取利息及び受取配当金		1,274	1,380	4,063
支払利息		3,831	3,836	7,891
社債利息		1,260	1,260	2,520
為替差損益 (差益)		25	2	261
有形固定資産売却益		51	660	1,437
有形固定資産除売却損		374	436	3,944
投資有価証券評価損		—	—	3,443
退職給付引当金の増減額 (減少)		377	1,494	7,961
売上債権の増減額 (増加)		30,713	308,043	348,279
棚卸資産の増減額 (増加)		172,281	88,993	52,567
仕入債務の増減額 (減少)		264,585	498,395	528,356
その他資産の増減額 (増加)		39,579	52,879	18,644
その他負債の増減額 (減少)		50,245	53,459	21,763
損害賠償損失		—	—	30,000
役員賞与の支払額		—	—	3,448
小 計		182,081	168,738	467,740
利息及び配当金の受取額		587	690	1,556
利息の支払額		5,091	5,044	10,352
損害賠償金の支払額		—	—	30,000
法人税等の支払額		112,160	—	12,828
法人税等の還付金		—	24,594	27,173
営業活動によるキャッシュ・フロー		298,746	148,496	443,289
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		34,746	27,940	53,621
有形固定資産の売却による収入		363	1,250	16,833
投資有価証券の取得による支出		779	814	1,657
貸付けによる支出		16,000	17,500	25,500
貸付金の回収による収入		3,443	1,894	5,468
その他の資産の取得による支出		12,395	6,646	12,962
その他資産の減少による収入		168	—	175
保険積立金の解約による収入		9,837	—	—
無形固定資産の取得による支出		44,294	1,485	27,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		94,404	51,242	99,114
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少)		—	34,050	50,000
長期借入れによる収入		—	—	100,000
長期借入金の返済による支出		32,700	36,916	82,003
自己株式取得による支出		520	865	1,677
配当金の支払額		42,916	43,286	43,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,136	115,117	77,110
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		25	2	261
. 現金及び現金同等物の増加額		469,260	314,858	266,803
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,253,573	986,769	986,769
. 現金及び現金同等物の期末残高		784,312	671,910	1,253,573

#### (4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの.....中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 17~38年

無形固定資産.....定額法を採用しております。尚、主な耐用年数は15年であります。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に係る負担額を計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の退職給付債務の見込額及び年金資産の現在額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

##### 6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

##### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 貸借対照表および損益計算書の注記

(単位千円、未満切捨)

	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕																								
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,420,639	1,386,990	1,391,303																								
2.担保にしている資産																											
土地	599,078	599,078	599,078																								
建物	223,519	236,558	228,245																								
合計	822,598	835,637	827,323																								
3.保証債務	9,531	6,837	17,558																								
4.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得減価 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,372</td> <td>16,531</td> <td>13,841</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース中間期末残高相当額 1年以内 6,074 1年超 7,766 合計 13,841		取得減価 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	工具器具備品	30,372	16,531	13,841	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得減価 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,372</td> <td>10,456</td> <td>19,915</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース中間期末残高相当額 1年以内 6,074 1年超 13,841 合計 19,915		取得減価 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	工具器具備品	30,372	10,456	19,915	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得減価 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,372</td> <td>13,493</td> <td>16,878</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース期末残高相当額 1年以内 6,074 1年超 10,803 合計 16,878		取得減価 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	工具器具備品	30,372	13,493	16,878
	取得減価 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																								
工具器具備品	30,372	16,531	13,841																								
	取得減価 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																								
工具器具備品	30,372	10,456	19,915																								
	取得減価 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																								
工具器具備品	30,372	13,493	16,878																								
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
	支払リース料及び減価償却費 支払リース料 3,037 減価償却費相当額 3,037	支払リース料及び減価償却費 支払リース料 3,037 減価償却費相当額 3,037	支払リース料及び減価償却費 支払リース料 6,074 減価償却費相当額 6,074																								
	減価償却費相当額の算定 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定 同左	減価償却費相当額の算定 同左																								

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円、未満切捨)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕		〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕		〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	
現金及び現金同等物の	現金及び預金勘定	824,312	現金及び預金勘定	711,910	現金及び預金勘定	1,293,573
期末残高と貸借対照表	計	824,312	計	711,910	計	1,293,573
に掲記されている科目	預金期間が3ヶ月を超える預金	40,000	預金期間が3ヶ月を超える預金	40,000	預金期間が3ヶ月を超える預金	40,000
との関係	現金及び現金同等物	784,312	現金及び現金同等物	671,910	現金及び現金同等物	1,253,573

## 7. 品目別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		増減	増減率	前事業年度	
	〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕		〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕				〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
軽量鋼製下地材・不燃材	4,974,497	66.3	4,163,476	65.3	811,020	19.5	8,992,936	66.6
建築金物・エクステリア	1,085,133	14.4	952,329	14.9	132,804	13.9	1,957,739	14.5
鉄 線 ・ 溶 接 金 網	503,229	6.7	390,912	6.1	112,316	28.7	797,231	5.9
カ ラ ー 鉄 板	318,747	4.2	330,862	5.2	12,115	3.7	673,363	5.0
窯業建材金具副資材	222,363	3.0	257,782	4.1	35,419	13.7	426,570	3.2
A L C 金 具 副 資 材	403,226	5.4	278,921	4.4	124,304	44.6	648,245	4.8
合 計	7,507,197	100.0	6,374,285	100.0	1,132,912	17.8	13,496,086	100.0

## 8. 品目別の期中受注高および受注残高

当社は、受注後速やかに配送・納品しておりますので、受注高と売上高は同額であります。

## 9. 有価証券関係

前中間会計期間末（平成 15 年 6 月 30 日）

（1） 其他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	43,674	46,813	3,139
そ の 他	50,988	44,866	6,122
合 計	94,662	91,680	2,982

（注）当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の 50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の 30%以上 50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

（2） 時価評価されない有価証券

（単位：千円、未満切捨）

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	52,740
関連会社株式	4,000
合計	56,740

当中間会計期間末（平成 16 年 6 月 30 日）

（1） 其他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	45,296	75,102	29,806
そ の 他	47,544	64,347	16,802
合 計	92,841	139,450	46,609

（注）当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の 50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の 30%以上 50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

（2） 時価評価されない有価証券

（単位：千円、未満切捨）

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	52,740
関連会社株式	4,000
合計	56,740

前事業年度末（平成 15 年 12 月 31 日）

（ 2 ） その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	44,517	66,334	21,817
そ の 他	47,544	54,098	6,553
合 計	92,061	120,433	28,371

（注）前事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 3,443 千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、前事業年度末に時価が取得原価の 50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の 30%以上 50%未満である状態が 2 年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

（ 2 ） 時価評価されない有価証券

（単位：千円、未満切捨）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	52,740
関連会社株式	4,000
合計	56,740

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間会計期間 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

## 11. 1株当たり情報

当中間会計期間 〔自 平成 16年 1月 1日〕 〔至 平成 16年 6月 30日〕	前中間会計期間 〔自 平成 15年 1月 1日〕 〔至 平成 15年 6月 30日〕	前事業年度 〔自 平成 15年 1月 1日〕 〔至 平成 15年 12月 31日〕						
<p>1株当たり純資産額 1,080円91銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 23円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,040円59銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 4円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株あたり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間および前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="660 1442 1010 1659"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,031円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5円75銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	1株当たり純資産額 1,031円95銭	1株当たり中間純利益金額 5円75銭	<p>1株当たり純資産額 1,064円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 23円33銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株あたり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1442 1372 1659"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,044円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 14円67銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 1,044円69銭	1株当たり当期純利益金額 14円67銭
前中間会計期間								
1株当たり純資産額 1,031円95銭								
1株当たり中間純利益金額 5円75銭								
前事業年度								
1株当たり純資産額 1,044円69銭								
1株当たり当期純利益金額 14円67銭								

- (注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額は、平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。
2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	102,646	19,031	106,378
普通株主に帰属しない金額 (千円)			5,780
(うち利益処分による役員 賞与金)			(5,780)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	102,646	19,031	100,598
期中平均株式数(千株)	4,308	4,312	4,311

## 12. 持分法投資損益

該当事項はありません。